

政策ごとの予算との対応について(個別表)【東日本大震災復興特別会計】

(所管)復興庁

(会計)東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	26年度予算額	27年度予算額	比較増△減額
復興施策の推進				490,228,823	441,646,154	△ 48,582,669
				<0>	<0>	<0>
(1)復興支援に係る施策の推進	復興庁	東日本大震災復興支援対策費	東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	1,250,000	7,645,818	6,395,818
						<0>
(2)復興交付金制度に係る施策の推進	復興庁	東日本大震災復興推進費	東日本大震災復興の推進に必要な経費	363,793,888	317,257,899	△ 46,535,989
				<0>	<0>	<0>
(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進	復興庁	原子力災害復興再生支援事業	原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	118,599,173	112,354,890	△ 6,244,283
				<0>	<0>	<0>
(4)被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進	復興庁	被災者住宅再建支援対策費	被災者住宅再建支援対策に必要な経費	-	-	-
				<0>	<0>	<0>
(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進	復興庁	新しい東北施策推進費	新しい東北の施策の推進に必要な経費	1,585,762	1,387,547	△ 198,215
				<0>	<0>	<0>
(6)東日本大震災からの復興に係る施策の推進 ((1)~(5)に掲げるものを除く。)	復興庁	東日本大震災復興推進調整費	東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	5,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
				<0>	<0>	<0>
計				490,228,823	441,646,154	△ 48,582,669

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
 2. 下段< >外書きは、複数の政策にまたがる予算(例:施設整備費等)及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。
 3. 復興庁所管分(プロパー経費)のみ掲記している。
 4. 26年度予算額は、当初予算額である。